



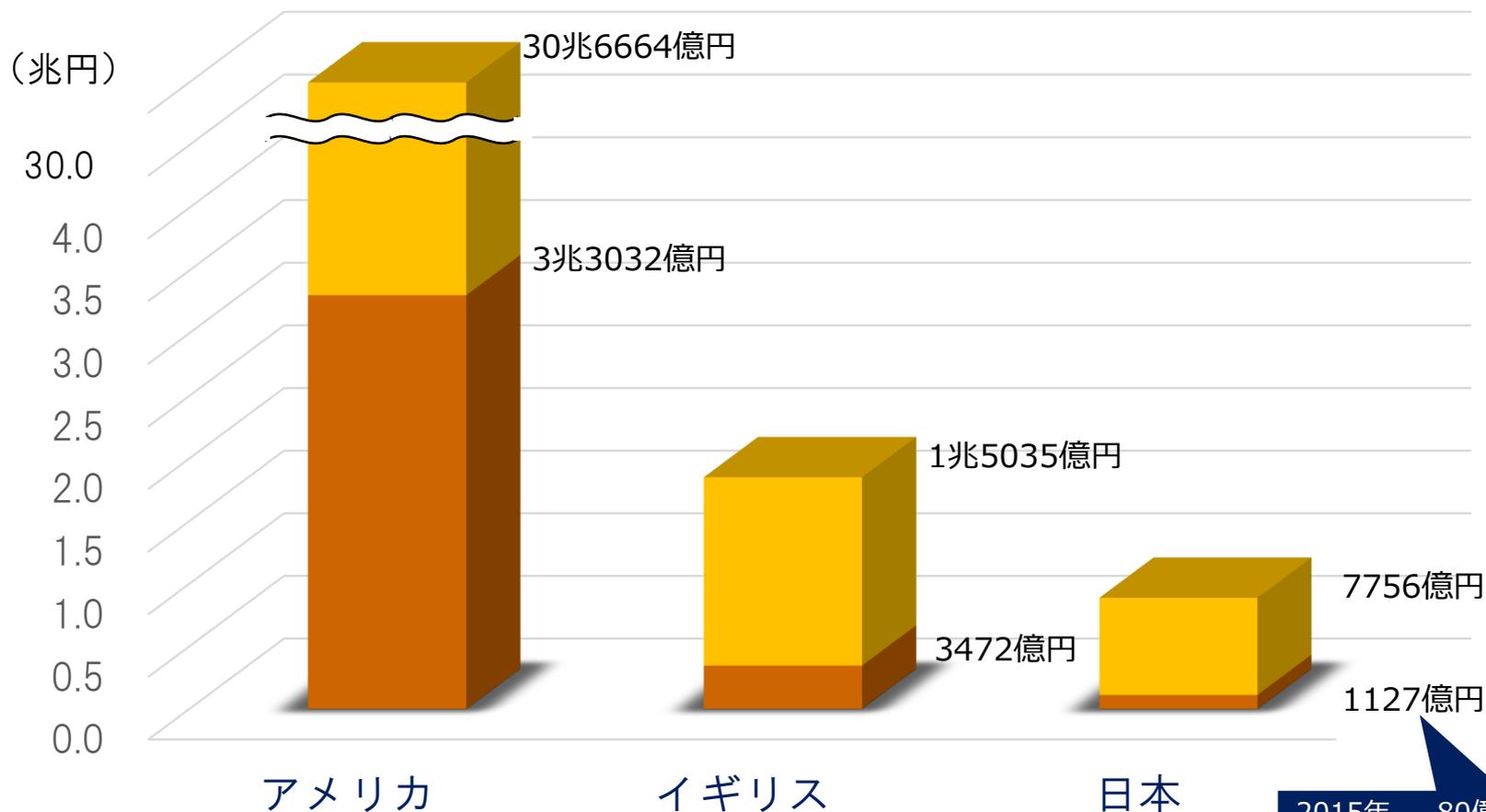
全国レガシーギフト協会の概要と レガシーサポーター・レガシーパートナー制度のご案内

2020年7月現在

—遺贈寄付の現状—

遺贈寄付の米・英・日比較

個人による寄付および遺贈の状況（2016年）



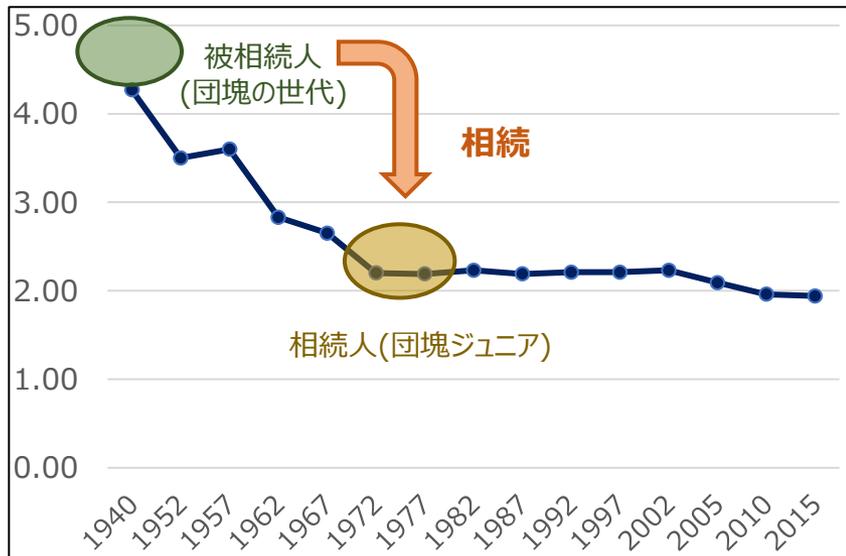
シーズの国税庁開示請求資料
および寄付白書2017より作成

■ うち遺贈寄付 ■ 個人寄付

2015年 80億円
2014年 76億円
2013年 300億円

社会的背景

◆夫婦の完結出生児数(結婚期間15~19年)

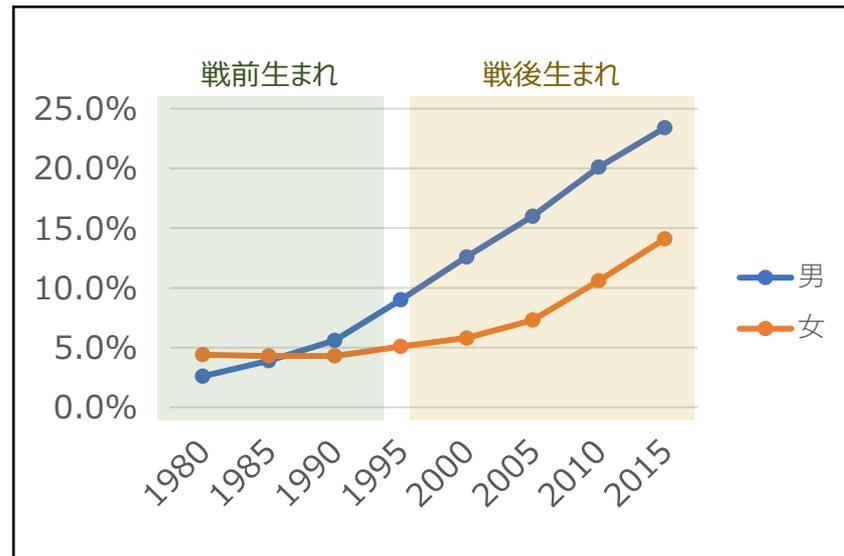


(出典:国立社会保障・人口問題研究所)

夫婦一組あたりの子どもの数が半分に。
被相続人1人あたりの相続人数が減少。

相続財産が「拡散」から「収束」へ

◆生涯未婚率(50歳時の未婚率)



(出典:国立社会保障・人口問題研究所)

[遺言適齢期は75歳]

1995年に50歳の人には2020年に75歳。
配偶者や子がない被相続人が増加。

受け取り手のいない相続財産の増加

相続や資産承継に対する意識の変化

遺贈寄附への意識の高まり

現状分析

ギャップ



●遺贈寄附の意思

(遺贈寄附を希望)

独身子供なし	夫婦2人のみ	子供あり
42.6%	32.4%	20.0%

(日本財団2017年3月調査)

●遺贈寄附の行動

(遺言書に遺贈寄附を記載済)

独身子供なし	夫婦2人のみ	子供あり
1.3%	0.0%	0.1%

(日本財団2017年3月調査)

●遺贈寄附の意思あり

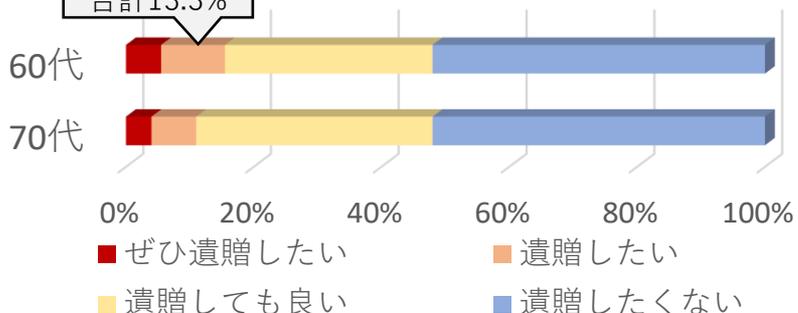
全年代平均

21.0%

(寄付白書2013)

上位2項目
合計13.3%

遺贈の意向度



(国境なき医師団2018年8月調査)

●遺贈寄附の件数・金額

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
件数	369	397	607	572	671
金額	299.9億円	75.6億円	79.9億円	1127.5億円	339.5億円

(国税庁開示請求資料：NPO法人シーズ調べ)

ー全国レガシーギフト協会についてー

私たちは、人生の集大成としての社会貢献である、遺贈寄付（遺言による寄付、相続財産からの寄付、信託による寄付等）が寄付者本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現することを目指しています。

現在、全国各地に14の「いぞう寄付の窓口」を開設し、中立的相談を行うとともに、遺贈寄付の普及啓発、専門家やNPOなどの人材育成、政策提言などを行っています。



<https://izoukifu.jp/>

協会代表挨拶

近年の相続・遺言や終活などへの関心の高まりや、社会貢献意識の高まりから遺贈寄付をされる方が年々増加している状況です。少子高齢化、教育、職業、地域の過疎化など課題先進国である日本にとって、**課題解決の促進のために遺贈寄付が進むことは、とても重要なこと**であると思います。

私は、**遺贈寄付は、「人生の最後の意思決定」の尊重**ともいうべき、大変重要なテーマが含まれている行為だと思います。しかし、現状では、遺贈寄付に関心を持ったとしても、寄付先がわからなかったり、信頼できる相談先がない、具体的な方法がわからない、といった寄付に踏み出せない状況もあります。また、受け手側の団体も、**しっかり想いを受け止め、きちんと活かす準備も必要**です。

遺贈寄付を希望する人の多くが、その「人生の集大成のひとつとしての社会貢献」を実現させるために安心して相談できる仕組みであり、受け手の団体の倫理観を育む全国レガシーギフト協会の取組みを通じて、**全国に新しい善意の循環を生み出し、豊かな社会を創造するために価値のあるものにしていきたいと考えております。**



堀田 力 弁護士 /全国レガシーギフト協会理事長

全国レガシーギフト協会の取り組み

遺贈寄付を広げる



遺贈寄付ポータルサイトの運営

中立・安心の相談窓口を提供する

全国14ヶ所の相談窓口を展開



遺贈寄付を理解する人を育てる

日本初の遺贈寄付啓発本（幻冬舎）出版や各種TV、雑誌での特集



遺贈寄付啓発ビデオの作成



士業、NPOの遺贈寄付研修の全国展開

レガシーサポーター・レガシーパートナー制度について

私たちは、遺贈寄付が進む社会を一緒に創造するパートナーとして、レガシーパートナー・サポーターの法人・個人を募集いたします。ぜひ、一緒に遺贈寄付が進む社会を実現しましょう。
レガシーサポーターやレガシーパートナーの皆様には、以下のような会員メニューを検討しております。
(メニューは、カテゴリーにより適用されない場合もありますので、ご確認ください)

研修会・遺贈寄付サロンの割引



※会員種別により割引率が異なります。

遺贈寄付に精通した専門家による メール質問サービス

専門家が
お答えします!

Q & A



年6回程度の遺贈寄付に関するメール相談を受け付けます（追加調査が必要のないものに限ります）。また個別案件の税務・法律相談は含まれません。
(カテゴリーによって対象とならないことがあります)

NEW

「不動産査定取次サービス」 の無料での活用が可能



遺贈寄付の対象となる不動産についての事前査定が無料で受けられる会員限定サービスです。

遺贈寄付に関する 会員限定SNSコミュニティ



受贈団体（NPOなど）が対象です。

小冊子の無料配布



遺贈寄付が分かりやすくまとまっている小冊子を数量限定で無料で配布します。

※会員メニューは現時点のもので、今後改善のために変更の可能性があります

レガシーサポーター、レガシーパートナー

(2020年7月現在)

レガシーサポーター (9)

山北 洋二様 星野 哲様
柳瀬 和夫様 木村 昭様
多賀 俊二様 鷓尾 雅隆様
鎌倉 淳爾様 長田 和弘様
竹迫 祐子様

アドバンストレガシーパートナー(5)

株式会社ファンドレックス
国際連合世界食糧計画WFP協会
認定NPO法人国境なき医師団
認定NPO法人フローレンス
一般財団法人鎌倉フェローシップ

レガシーパートナー (12)

認定NPO法人カタリバ
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
公益社団法人Civic Force
公益財団法人プラン・インターナショナル・
ジャパン
公益財団法人国際医療技術財団
国立研究開発法人国立がん研究センター
公益財団法人日本盲導犬協会
公益財団法人日本生態系協会
公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・
むすびえ
認定NPO法人シェア＝国際保健協力市民の会
国立学校法人 東京大学

会費・会員メニュー：レガシーサポーター

全国レガシーギフト協会では、レガシーサポーターとレガシーパートナーを募集します。レガシーサポーターは私たちと一緒に遺贈寄付の普及や促進を応援してくださる個人の皆様への制度です。

	レガシーサポーター (個人賛同会員)
年会費	12,000円 (1,000円 × 12ヶ月のマンスリーサポーター制)
研修会の受講割引	20%割引
サロンの割引	1,000円引き
FBコミュニティ	○
メール質問サービス	×
小冊子	年間20冊まで無料配布

会費・会員メニュー：レガシーパートナー（民間非営利団体）

レガシーパートナー（民間非営利団体（受遺団体向け））は遺贈寄付に取り組んでおり、寄付者の思いの実現のために更なる受入れ体制や相談の質の向上や、一緒に遺贈寄付のエコシステムを作り、育ててくださる皆様への制度です。

	レガシーパートナー （法人賛同会員—受遺団体向け）	
	レガシーパートナー	アドバンス レガシーパートナー
年会費	30,000円	100,000円
研修会の受講割引	1団体につき3名まで20%割引	1団体につき3名まで50%割引
サロンの割引	1,000円引き	1,000円引き
FBコミュニティ	○	○
メール質問 サービス	×	○
小冊子	年間50冊まで無料配布	年間100冊まで無料配布

会費・会員メニュー：レガシーパートナー（非営利団体以外の法人）

レガシーパートナー（その他の法人：サービス提供者等）は遺贈寄付の普及や促進を目的に様々なサービスを提供し、より寄付者や受遺団体にとって遺贈寄付が身近なものとなり、遺贈寄付が進む社会を一緒に作って下さる、育ててくださる皆様への制度です。

	レガシーパートナー (法人賛同会員ーサービス提供者向け)	
	レガシーパートナー	アドバンスト レガシーパートナー
年会費	100,000円	200,000円
研修会の受講割引	1団体につき3名まで50%割引	1団体につき3名まで50%割引
サロンの割引	1,000円引き	1,000円引き
広告	×	○(広告機会あり)
メール質問 サービス	○	○
小冊子	年間100冊まで無料配布	年間100冊まで無料配布

会員制度に関する留意事項

- 全国レガシーギフト協会の会員制度は、協会と一緒に日本社会における遺贈寄付の推進を目指し、寄付者の思いや最期の社会貢献の実現のために、より良いシステムづくりを一緒に作って下さるサポーターやパートナーの皆様に向けての制度です。パートナーやサポート団体の皆様は会員になられることで、寄付先として優先的に紹介をされる等の目的ではございません。
- レガシーサポーター・レガシーパートナーは、協会の定款上、議決権の無い賛同会員となります。
- レガシーサポーター・レガシーパートナーになって下さった個人・団体の皆様で、希望される方はサポーター・パートナーとして当協会のウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本パワーポイント資料は、会員制度の概要を分かりやすくするために簡素化して説明したものです。具体的内容は会員規約等の内容をご参照ください。

お問い合わせ先

【東京事務所】

〒105-0004 東京都港区新橋5-7-12 ひのき屋ビル7F
日本ファンドレイジング協会内 TEL : 03-6402-5610

【岡山事務所】

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64上之町ビル3階
岡山NPOセンター内 TEL : 086-224-0995

会員情報は
こちらから



Email: info@izoukifu.jp

ホームページ : <https://izoukifu.jp/>

 **いそう寄付の窓口**